

CSR ダイジェスト 2011

Corporate Social Responsibility Digest
2011年3月期



「人と地球にやさしい情報社会」を目指して

震災を越えて。 「人と地球にやさしい 情報社会」の実現を



Q. 東日本大震災に際して、 NECグループではどのような 対応を取りましたか。

このたびの東日本大震災で被害を受けられたみなさまに謹んでお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興に向けて、NECグループとしても全力で取り組んでまいります。

今回の未曾有の大災害でNECグループも大きな影響を受けましたが、3月23日までに東北地方の5工場すべてで操業を再開することができました。

被災地の方々に対しては、世界中のNECグループ社員有志から集まった義援金およびパソコンやITネットワーク関連機器なども合わせて総額1億円を超える支援を行いました。また被災された企業のお客さまに対して、ホスティングや会計システムなどのクラウドサービスを無償で提供させていただきました。

さらに社員のボランティア活動なども含めて、復旧・復興に向けたさまざまな対応を実施しました。

こうした活動の中で、あらためてNECグループの存在意義を見つめ直すことになったと感じています。

Q. まさに「企業の社会的責任=CSR」に 関わる点ですね。 NECグループのCSRに関する 基本的な考えを聞かせてください。

私は、今回の震災を契機として、あらためて企業の社

会的責任(CSR)の真価が問われていると感じています。CSRとは企業活動そのものであり、NECの経営活動の全体像である「NEC Way」の実践をとおして、社会とNECグループの持続可能な発展を追求していくことです。

その意味するところは、「NECグループビジョン2017」に掲げる「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向け、コンプライアンスの徹底を前提に、事業をとおしてお客さまや社会の課題・ニーズ解決に貢献することで、ステークホルダーからの支持を得て、事業の収益性と成長性に結び付けていくことです。

今回の震災により、あらためて私たちが目指すべき「人と地球にやさしい情報社会」とはどのようなものか、そのためにNECグループはどのような貢献をしていくべきなのかを深く考えさせられました。

Q. 「人と地球にやさしい情報社会」の 実現に向けた取り組みについて、 もう少し詳しく 教えていただけますか。

今、世界は大きく変化しています。

世界人口の急速な増加、先進国を中心とした高齢化の進展とその中でのさまざまな格差問題や、地球温暖化・気候変動の問題、環境問題の深刻化など、地球規模での問題が顕在化してきています。

これらの問題は企業にとっては新たな「ニーズ」と捉えることができます。これからの企業は、これらの新たな「ニーズ」の解決を経営戦略に組み込み、ビジネスチャン

スに変えていくことが必要であると考えます。なぜなら、企業として、社会へより大きな貢献をすることができるからです。私たちのビジョンにある「人と地球にやさしい情報社会」には、このような想いが込められているのです。人にもやさしく、地球にもやさしい、そんな社会を実現するために、NECグループは、自らの強みを発揮して、お客さまに喜んでいただき、お客さまと社会の発展に貢献するような製品・サービスを提供していきます。

2010年度の取り組み事例として、「人にやさしい」という観点では、ユニバーサルデザインを重視した羽田国際空港フライトインフォメーションシステムやアルゼンチン共和国サンフアン州教育省のクラウド型総合教育システムの提供などをとおして、情報アクセシビリティの向上や新興国・途上国の人々がデジタル社会の恩恵を享受することに貢献しました。

「地球にやさしい」という観点では、クラウドを活用することによるお客さまや社会からのCO₂排出量の削減や、リチウムイオン二次電池を活用したスマートグリッドの提供などをとおして低炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。2010年度は、212万トンのCO₂排出削減に貢献しました。製品使用段階でのCO₂排出削減としては、製品のエネルギー効率を2005年度と比較して53%改善しました。

私は、今後このような取り組みを加速する必要があると考えています。そのためには、お客さまの先のお客さまや社会を見据えて、その価値観・ニーズの変化を俊敏に察知し、お客さまと社会にとっての価値につながる提案をプロアクティブに創出していくことが必要になります。

また今回の震災によって、社会の安全・安心(災害に強く活力ある地域コミュニティ、堅牢な通信環境など)、情報アクセスの容易性(高齢者、障がい者などの社会的弱者にも配慮)、省電力・省エネルギーなどさまざまな社会ニーズが顕在化しました。NECグループでは、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けた取り組みの一環として、震災以前から安全・安心でエネルギー効率の高い社会づくりを推進してきました。

今回の震災を機に、それらの取り組みを継続・強化することの必要性をさらに強く認識しました。社会のインフラとして、ICT(情報通信技術)の重要性は一層増えています。たとえ災害が発生しても、社会システムやお客さまの業務への影響を最小限にとどめることができる信頼性の高い情報通信環境づくりに尽力していきます。

Q. 「NECグループビジョン2017」の実現に向けた経営のグローバル化と多様性の推進についてはどのようにお考えでしょうか?

私は、2017年度の海外事業の売上高比率目標50%を実現したいと考えています。グローバル5極の各地域を統括する会社を軸とした、現地主導型の事業運営を推進し、現地法人への権限の委譲を加速するとともに、マネジメント層の現地化を含む人事施策を進めることで、スピーディーかつフレキシブルな意思決定に基づく経営のグローバル化を推進します。そのためにも、人材の多様性の推進は重要な経営戦略と認識しています。今後3年以内に海外営業部門の3割を日本人以外の社員とするなど、さまざまな施策を積極的に展開していきます。

Q. 最後に、CSRの国際的なイニシアティブへのNECグループの取り組みについて教えてください。

当社は、2005年に国連グローバルコンパクト(UNGC)に署名しました。UNGCが定める「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する普遍的原則をNECグループはもとより、サプライチェーンを構成するお取引先に対する展開も強化していきます。

また、2010年11月に発効された社会的責任の国際規格であるISO26000に基づく「ステークホルダー・レビュー」を、他社に先駆け導入しました。レビューの結果は22ページに「ステークホルダー意見書」として掲載しています。ステークホルダーエンゲージメントについてISO26000で謳われていることから明らかに、社会の関心がビジネスに及ぼす影響はますます大きくなっています。

NECグループとしては、ステークホルダーのみなさまによる継続的な関与の重要性を一層認識するとともに、今後は基本的にISO26000を礎としてCSR経営を推進していきます。

これからも、ステークホルダーのみなさまの変わらぬご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

2011年7月
代表取締役 執行役員社長

遠藤信博

中期経営計画「V2012—Beyond boundaries, Toward our Vision—」

NECのCSR経営は、「NECグループビジョン2017」の実現によって、社会の持続可能な発展に貢献していくことです。NECは、「NECグループビジョン2017」のマイルストーンとして、2010年2月、中期経営計画「V2012—Beyond boundaries, Toward our Vision—」を発表しました。これは、「C&Cクラウド戦略の推進」「グローバル事業の拡大」「新規事業の創出」の3つの領域に注力し、2012年度末に売上高4兆円（海外売上高比率25%）、当期純利益1,000億円、自己資本利益率10%を目指すものです。以下、3つの領域ごとに、2010年度の主な成果と今後の推進について報告します。

1. C&Cクラウド戦略の推進

自治体向け基幹業務や病院間の情報共有など、さまざまな領域で、安全・安心なクラウドサービスを提供しました。また、クラウドサービスを提供するための事業基盤の強化として、データセンターの拡充や、サービス提供のための共通IT基盤の整備と最適化などに取り組みました。

今後は、業種ごとの特性に適したサービスメニューの充実、お客さまの基幹業務に関するクラウドサービスの推進、グローバル展開のための海外企業との連携強化に加え、NECグループの無線技術を活用したモバイル環境でのクラウドサービスの提供を含めて「C&Cクラウド戦略」を推進していきます。

2. グローバル事業の拡大

北米、中華圏、APAC（アジア太平洋地域）、EMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）の各地域に加え、2011年4月には中南米にも地域統括会社を設立し、海外5極体制を確立しました。また、通信事業者による加入者へのクラウドサービス提供を支援するキャリアクラウド事業や、生体認証技術を活用した入退場管理・出入国管理などのパブリックセーフティ事業など、グローバル展開の加速に向けて、各事業の技術やノウハウを集約するための拠点（コンピテンスセンター）を設置しました。

「V2012」の初年度である2010年度は、上記の施策に取り組みましたが、実行のスピードに課題が残り、当初の目標を達成することができませんでした。

今後は、「NECグループビジョン2017」の実現に向けて、よりスピード感のある経営に努め、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

* 「V2012」の詳しい進捗につきましては、「アニュアル・レポート2011」などを参照ください。

これからは、海外5極の地域統括会社を軸とした現地主導型の事業運営を推進し、海外法人への権限の委譲を加速するとともにマネジメント層の現地化を含む人事施策を進め、スピーディーな意思決定に基づく事業の拡大を目指します。特にアジアなどの新興国を中心に、教育や環境・エネルギー、医療、パブリックセーフティなど、高成長が見込まれる領域に注力し、社会的課題の解決にも取り組んでいきます。

3. 新規事業の創出

環境・エネルギーの領域において、日産自動車（株）との協業による自動車用リチウムイオン二次電池事業を推進するとともに、電気自動車の普及を支える急速充電システムの実証実験を行いました。また、送配電設備向け大規模蓄電システムや、商業施設や住居におけるエネルギー利用を最適化する「エネルギー・マネジメント・システム」の実証実験を提携企業と積極的に進めるなど、将来のスマートグリッド市場への参入に向けた取り組みを開始しました。今後は、リチウムイオン二次電池の用途を自動車以外にも拡大していくため、実証実験の成果を着実に事業に結び付けるよう取り組みを進めます。

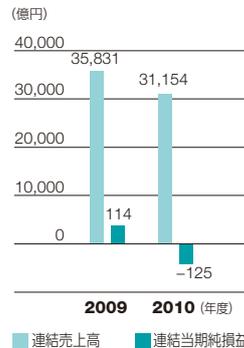
また、多機能端末の領域では、国内向けにスマートフォンを投入し、タブレット端末の製品ラインナップを拡充しました。今後も引き続きNECの強みを活かした製品を提供し、お客さまのニーズに応えていきます。

URL <http://www.nec.co.jp/ir/ja/library/annual/>

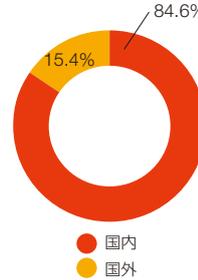
会社概要

商号 日本電気株式会社
 NEC Corporation
本社 東京都港区芝五丁目7番1号
創立 1899年(明治32年)7月17日
資本金 3,972億円*
連結従業員数 115,840人*
連結子会社数 283社*

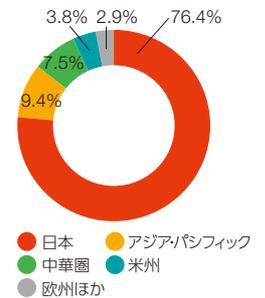
連結売上高・連結当期純損益



地域別連結売上高構成比 (2010年度*)



地域別連結従業員数割合 (2010年度*)



* 2011年3月31日に終了した事業年度

事業紹介



ITサービス事業

官公庁や民間企業向けの、システム構築や保守・運用、アウトソーシングなど



プラットフォーム事業

ITシステムや企業ネットワークシステムを構築するために必要な各種サーバー、ストレージ、ソフトウェアおよびIPテレフォニーシステムなど



キャリアネットワーク事業

通信事業者がネットワークを構築するために必要な機器や、ネットワーク制御のための基盤システム、運用サービスなど



社会インフラ事業

放送映像システムや制御システム、交通・公共システム、消防・防災システム、航空宇宙システムなど



パーソナルソリューション事業

個人や企業向けの、スマートフォンや携帯電話機、パソコン、インターネット・サービスおよびディスプレイソリューションなど



その他

リチウムイオン二次電池、電子部品、照明器具など

編集方針

2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日までの事業年度)を中心としたNECのCSRへの取り組みと成果の詳細な情報を「NEC CSRアニュアル・レポート2011」(<http://www.nec.co.jp/csr/ja/>)で網羅し、その中で特に重要な7つのテーマに絞った内容を『CSRダイジェスト2011』(本冊子)に掲載しています。NECはこれらをステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションのための重要なツールと位置づけています。



【報告対象範囲】

掲載事項については、日本電気(株)(=当社)にのみ適用されるものと、NECグループも含まれているものがあります。本冊子では、特別の断りがないかぎり、「NEC」は日本電気(株)およびNECグループを意味します。

【参考としたガイドライン】

GRIサステナビリティレポートガイドライン 3.1
 対照表 <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2011/gri.html>
 アプリケーション レベルB(自己宣言)

【CSRに関する他の情報発信】

- NEC環境アニュアル・レポート2011
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2011/>
- 社会貢献活動
<http://www.nec.co.jp/community/ja/>

NECのCSR経営

NECにとって、CSR(*)への取り組みは企業活動そのものであり、「NEC Way」の実践をとおして、社会とNECグループの持続可能な発展を追求していくことです。

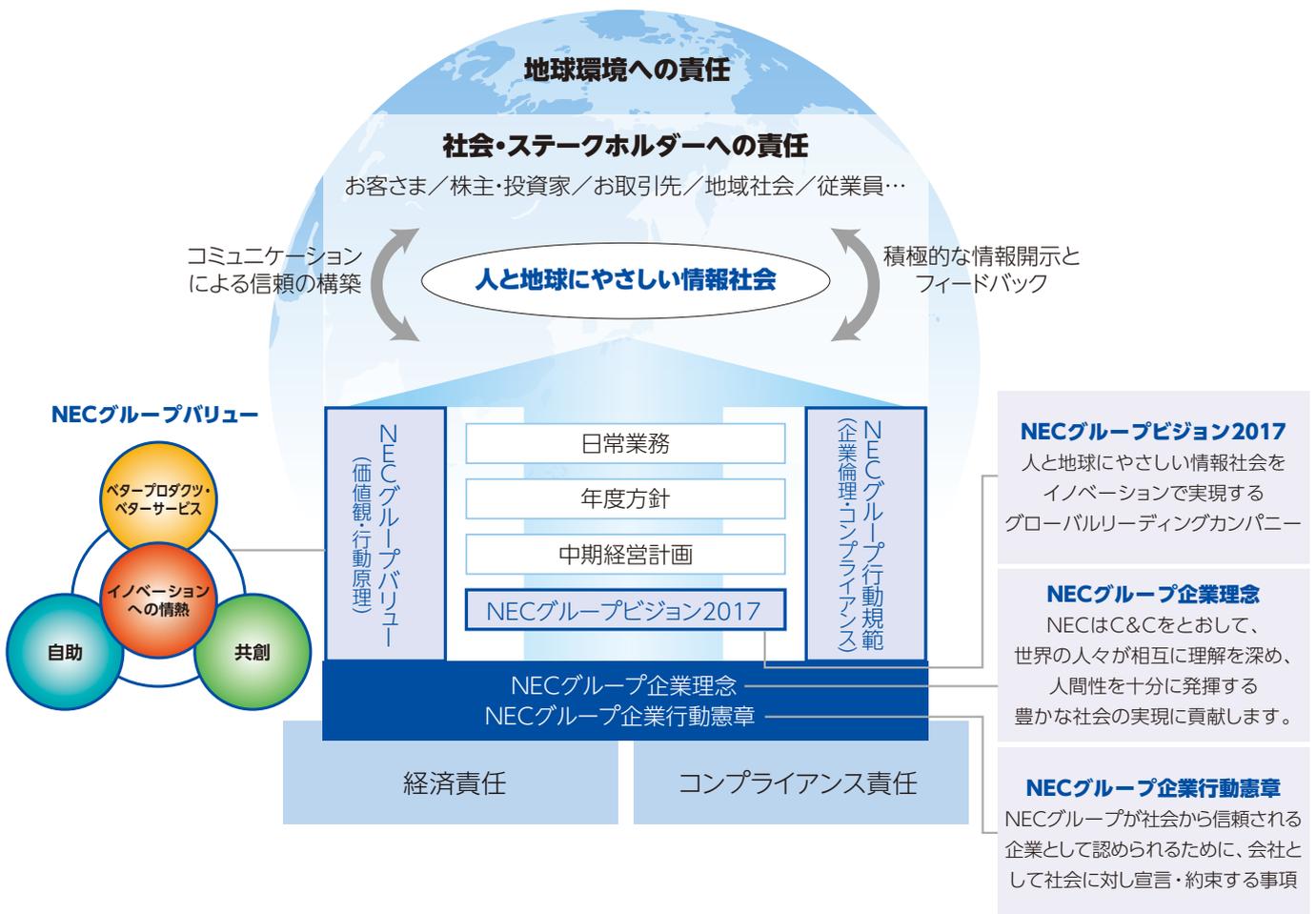
企業は、地球という多種多様な生物にとってかけがえのない環境の中で「社会に生かされている存在」です。このことを深く自覚することが大切であると、私たちNECグループは考えています。その上で、企業理念に基づき「NECグループビジョン2017」に掲げる「人と地球にやさしい情報社会」を実現すべく、社員一人ひとりが日々の業務の中で、企業倫理とコンプライアンスを徹底し、「NECグループバリュー（価値観・行動原理）」を実践し、お客さまや社会の課題解決に貢献していきます。

さらに、その成果と課題を積極的に開示し、説明責任を果たしていくこと、およびステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをとおして企業活動を改善し、信頼関係を構築することが、重要な社会的責任だと認識しています。

このような考え方に基づいた経営が、NECの考える「CSR経営」です。

(*)CSR=Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

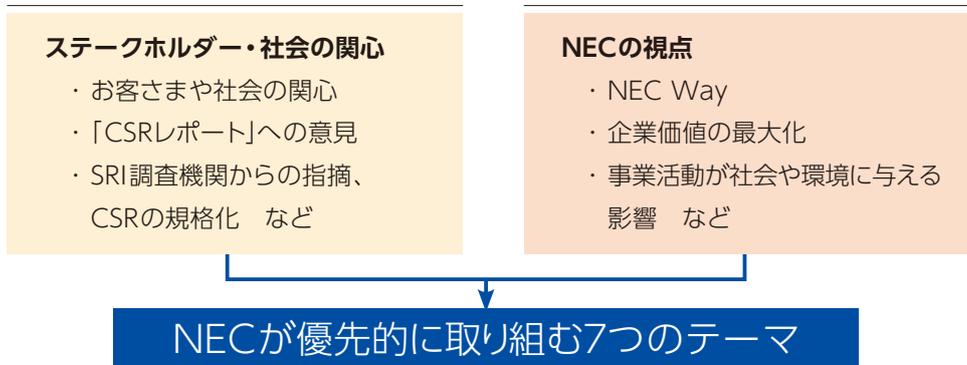
「NEC Way」の実践をとおした社会とNECグループの持続可能な発展



URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2011/policy/>

優先的に取り組む7つのテーマ

CSRへの取り組みにあたっては、「ステークホルダー・社会の関心」および「NECの視点」の双方から、事業戦略上重要な7つのテーマを選定しています。



[事業活動をとおりして解決に取り組む社会的課題とニーズ]	[事業活動を支える社内のマネジメント]
<p>■ 安全・安心な社会づくり</p> <p>自然災害への対応、健康・医療の増進、情報セキュリティの向上、人間の安全保障など、グローバル社会はさまざまな安全上の課題を抱えています。NECは、ITとネットワークのソリューションによって、人々が安心して健やかに暮らせる社会づくりに貢献します。</p>	<p>■ お客さまとの信頼関係の構築</p> <p>企業は社会の中で生かされている存在であり、生活者・消費者など、社会を見据えた事業運営が重要です。NECは、お客さまにとっての価値を社会的な視点で考え、お客さまとともに社会の課題解決に貢献していきます。そのためには、何よりお客さまとの信頼関係が不可欠です。CS(お客さま満足)や品質・安全性の向上に取り組み、お客さまとの信頼関係の構築に不断的な努力を続けていきます。</p>
<p>■ 気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全</p> <p>気候変動(地球温暖化)の原因のひとつが人間の活動にあることは世界共通の認識です。特に、経済活動がCO₂排出に与える影響の大きさは、深刻な社会問題となっています。NECは、自社からの排出量削減だけでなく、ITを活用したソリューションの提供によって社会全体のCO₂排出削減に貢献します。また、生態系・生物多様性の保全や資源循環・省資源のための取り組みも行います。</p>	<p>■ 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成</p> <p>NECの事業活動を支えているのは、従業員です。従業員のための多様性に配慮した働きやすい職場づくり、グローバルに活躍できる人材育成、健康・安全管理などを推進していきます。また、地域貢献活動などを通じ、従業員が社会との関わりについて考え、社会への感度を高める取り組みも進めていきます。</p>
<p>■ すべての人がデジタル社会の恩恵を享受</p> <p>デジタル社会は便利で豊かな暮らしをもたらしますが、経済や情報などの格差により、その恩恵を受けることが難しい人々も存在します。NECは、発展途上国の人々や障がい者、高齢者など、あらゆる立場の方々がデジタル社会の恩恵を受けられるよう、IT・ネットワーク技術の提供を通じて、また企業市民の立場で社会に貢献します。</p>	<p>■ リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底</p> <p>社会に対して常に健全な経営を行う企業であり続けるために、人権、労働安全衛生、環境なども含めた、リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底が必要です。そのために、NECグループ内部での取り組みとサプライチェーンへの取り組みをより確かなものにしていきます。</p>
<p>■ 信頼性の高い情報通信インフラの構築</p> <p>「安全・安心な社会づくり」「気候変動(地球温暖化)への対応と保全」および「すべての人がデジタル社会の恩恵を享受」などの社会的課題を解決するためには、信頼性の高い情報通信インフラが不可欠です。NECは、イノベーションによって信頼性の高い情報通信インフラを構築し、人と地球にやさしい情報社会を支えていきます。</p>	

※ 7つのテーマのうち、「信頼性の高い情報通信インフラの構築」は、NECが事業活動をとおりして課題を解決するための基盤ととらえ、本冊子では他の6つのテーマを報告します。

安全・安心な社会づくり ～東日本大震災からの復興に向けて～

3月11日の東日本大震災により、被害を受けられたみなさまに、謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い被災地の復興を心よりお祈りいたします。

NECは、このたびの震災を乗り越え、日本の復興と新しい街づくりに貢献していきたいと考えています。このページでは、被災地の方々をはじめとする各ステークホルダーのみなさまのための取り組みやNECグループ内における取り組みなどについて、報告します。

*報告内容は、震災発生直後から2011年7月ごろまでの取り組みであり、その後も取り組みは継続しています。

お客さまとともに社会のインフラ復旧・維持に貢献

NECグループは、社会のインフラを支えるITとネットワークのソリューションを提供している企業として、ライフラインの寸断を最小限にとどめるべく、震災の発生後すみやかに、お客さまである自治体、通信事業者、病院、企業のインフラシステム復旧を支援しました。

例えば、通信回復のための局用交換機、光回線、携帯電話基地局、海底ケーブルなどのインフラの復旧支援や、防災・消防、放送、交通など、社会機能維持のための官公庁・自治体・企業などの情報システムの復旧・維持支援などです。以下に具体的な事例を紹介します。

人工衛星によるコミュニケーション復旧支援

震災直後からの断線のため地上公衆回線がほとんど使えない中、NECは独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の要請を受けて、岩手県での超高速インターネット衛星「きずな*」の地上局設置や通信接続を支援し、県の各災害対策本部間の情報共有、地域住民の安否情報提供など、被災地のコミュニケーション復旧に貢献しました。

*きずな: 2008年にJAXAが打ち上げた人工衛星で、大容量ネットワーク回線によって、突然の災害時やネットワークが脆弱な地域でも、高画質映像や動画を見ることができるものです。NECは、「きずな」本体とその地上局を製造しました。



超高速インターネット衛星「きずな」

お客さまの事業継続を支援

東京海上日動火災保険(株)では、NECの仮想PC型シンクライアントシステム*を全社の基幹業務に導入いただいており、宮城県石巻市や気仙沼市などの被災した支社でも、データは失われずに済みました。

NECは、業務再開のために立ち上げられた岩手県盛岡市の仮事務所に、シンクライアント端末を緊急出荷し、データセンターにアクセスするためのシステム構築を行うことで、仮事務所の早期オープンに貢献できました。

お客さまからは、「被災地の支社の復旧や地震保険の査定ができ、保険契約をいただいているお客さま(被災

された方)に対応できたことは、損害保険会社として大変ありがたかった」と、感謝の言葉をいただきました。

*シンクライアントシステム: 記憶媒体を搭載しない端末を使って、通信回線経由でプログラムやデータを利用するシステム



シンクライアント端末

地域社会の復旧・復興のために

NECグループは、1億円を超える義援金や製品・サービスの提供、社会貢献プログラムなどを通じて、被災地の復旧・復興に取り組んでいます。社会貢献プログラムでは、従業員によるボランティア活動のほか、既存の活動を変更し、被災地の子ども、障がい者、高齢者などの支援につながる活動に注力するようにしています。例え

ば、チャリティコンサートの募金を震災遺児のために寄付し、難病患者の支援プログラムでは、被災地と国内外のイベント会場をインターネットで中継し、緊急時に有効なICT活用方法に関する情報交換などを行いました。具体的な事例を紹介します。

被災地で従業員がボランティア

「One NECとして被災地で直接貢献したい」という従業員の声を受け、被災地で汚泥や瓦礫の撤去、ごみの積み出し、掃除や片付けなどを行うボランティアプログラムを実施しています。1回目の7月22日、岩手県陸前高田市沿岸部での活動には、31人が力をあわせ、被災地の方から「私たちの海岸が、元に戻ったようでうれしいです。ありがとう」と、感謝の言葉をいただきました。その後も定期的に、地域を広げて活動を継続しています。



7月22日、岩手県陸前高田市でのボランティア

避難所でのコミュニケーションを支援

NECグループは、UQコミュニケーションズ(株)と協力して、宮城県石巻市および多賀城市の避難所で、高齢者や子どもを含む避難所生活者が、自治体からのお知らせや原発情報、天気情報などの入手や、自治体に簡単に要望・相談を発信できる仕組みを、5月下旬から無償で構築しています。

具体的には、被災者や自治体のニーズを吸い上げ、クラウドサービスによる「被災者支援ホームアプリ」を搭載した多機能携帯端末「LifeTouch」と、高速無線LANルーター

を提供し、機器設置と端末利用のサポートを行いました。今後もこの活動の範囲を広げ、継続的に支援していきます。



避難所に設置した「LifeTouch」

仮設住宅でのコミュニティ形成を支援

仮設住宅にお住まいの方々のコミュニケーションを支援するため、超小型送信ユニットなどを使って、地上波デジタルテレビの空きチャンネルを利用するコミュニケーションの仕組みづくりを進めています。これによって、自治体や公共機関からのタイムリーな情報共有と、住民同士のコミュニティ形成が可能になります。6月、7月に宮城県亘理町にて、NPOや地元の方々との協働したテストは成功し、実用化に向けた取り組みを進めています。



仮設住宅でのテスト

従業員・家族の安全を確保

NECは2007年から、「携帯電話およびパソコンからの電子メールによる確認」と「社内の各フロアに設置されているIDカードリーダーに社員証などをかざすことによる確認」という2つの安否情報を一元的に管理するシステム「One NEC事業継続支援システム」を導入しています。地震発生後、このシステムを活用し、被災地のみならず、

首都圏の事業場・拠点に勤務する従業員の安否を速やかに確認しました。

また、被災地の従業員および家族1万3,000人の当面の生活物資の確保を行い、安心して早期事業復旧活動に携われるように、3月12日に非常食、飲料水、日用品などの生活物資の輸送を開始しました。

NECグループ一丸となった事業継続と節電の取り組み

対策本部の立ち上げとNECグループ内の情報収集・共有

NECグループとしては、30社77拠点が被災しました。東北地方の5工場は、概ね震度6弱～6強という激しい揺れで、人的被害はなかったものの、生産ラインが破損し、電気、水道、ガスなどの工場内インフラが遮断されたため、各工場とも生産の停止を余儀なくされました。また、従業員の通勤の足が奪われ、さらに、壊れた道路や通行制限、燃料不足などは物流網にも影響を与え、工場や倉庫内にある製品の出荷や部材調達などもできなくなりました。

この未曾有の災害に対し、当社は、地震発生9分後には、社長を本部長とする「NECグループ中央事業継続対策本部」を立ち上げ、中央事業継続対策計画に基づき、事業復旧活動を開始しました。同時に、ビジネスユニット(BU)別事業継続対策本部、各事業場災害対策本部を立ち上げ、各対策本部が有機的な連携のもとで、事業復旧活動を実施しました。

また、被災地各社の被災状況およびインフラ関係、周辺地域の被災状況について逐次情報を収集し、「One NEC事業継続支援システム」を活用して関係者にリアルタイムで情報発信を行いました。

被災地の生産と物流の復旧

東北地方の各工場では、従来の生産革新活動や過去の震災の経験をもとに、耐震の処置を施していたことによって、生産ライン・設備の被害は軽微で済みました。それに加えて、従業員の懸命な努力の結果、3月23日までには、被災した全工場において生産を再開できました。

物流については、担当するグループ会社が、東北地方内に拠点(HUB)を置いて、順次、緊急物流網の構築を進めていきました。また、被災した物流拠点については、関東の物流拠点がその機能を代行し、最終的に物流網は、各工場の生産再開と同時期に復旧しました。

このように、今回の震災では、日ごろシミュレーションを繰り返していた事業継続計画(BCP)をタイムリーに実行することで、事業を継続することができました。一方、想定されるリスクをはるかに越えた震災であったため、課題も多く見えてきました。今回「想定外」であった点は、被災地が広範囲であったため、各工場・物流・サプライヤー、販売や保守拠点も同時に被災して、復旧にさまざまな問題が発生したことにあります。また大きな余震が続き社会インフラにも影響がでて、お客さまへの製品の



NECネットワークプロダクツ(株) 一関工場の3月14日被災状況と3月23日生産再開の状況

提供が正常化するのに時間を要したこともあげられます。これら明確になった課題については、早急に対応策をまとめ、BCPの見直しに反映させていきます。

社内情報システムにおける対策

社内情報システムへの被害は、これまでにとってきた以下のような対策によって軽微にとどめることができました。重要な社内情報システムは、すでに耐震対策を施したデータセンターに設置しており、サーバーやイントラネットの稼動監視体制も集中化していました。東京電力の停電対象地域にあるデータセンターもありましたが、非常用発電機によって情報システムやサービスは稼動を継続しました。

また、震度5強以上を想定した社内エスカレーションルールの策定と、ルールに基づく訓練も定期的に行われており、今回の震災においても日ごろの訓練の成果を上げ、IT稼動状況の把握と復旧を迅速に行いました。

震災発生直後は、被災者および首都圏公共交通機関の停止による出勤困難者の安全な就業のため、「ソフトウェアシンクライアントサービス」(通常のパソコンをCD-ROMから起動するだけでシンクライアント化する仕組み)を従業員へ速やかに提供し、在宅による業務遂行を可能にしました。

夏期節電のための取り組み

政府の「夏期の電力需給対策」に基づき、NECグループも、東京電力・東北電力管内で使用最大電力の15%削減(2010年度比)に取り組むため、従来の各種節電施策に加え、以下の施策を実行しています。

1つは、代替エネルギーの利用です。CO₂排出をチェックした上で、電気の代わりにガスなどのエネルギーを利用しています。特に空調などで大きな節電ができると見込んでいます。

もう1つが東京電力管内での輪番休日です。生産への影響を最小限にとどめるため、一部の工場は除外しますが、オフィスを中心に各拠点を4グループに分け、1週間×2回の輪番休日を7～9月の間に実施しています。輪番休日の分は、祝日などの振替えを実施し、もともとの勤務時間の削減はせず、お客さまや社会にできるだけご迷惑をかけない体制をとっています。また、シンクライアントなどを活用して、輪番休日でない拠点での勤務も可能としています。

さらに、電力使用量の「見える化」のため、イントラネットに現状の電力使用量をほぼリアルタイムで掲載し、従業員全員への注意喚起に役立て、最適な節電施策をとるようにしています。

また、不測の事態に備えた計画も策定しています。緊急時にはこれ以上の削減を目指し、非常用発電機の運転や設備の緊急停止などを行います。

「One NEC」で復興に貢献

NECにとって、「安全・安心な社会づくり」はCSR経営における重要なテーマの一つです。

「NECグループビジョン2017」に掲げる「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けた使命・志に基づき、「事業継続」と「エネルギー対策」の観点から、日本の復興に向けてグループをあげて取り組んでいます。

「事業継続」では、NECグループのITとネットワークにおける強み、自社の経験を活かし、今後の災害に備えた、対策計画の立案から、通信インフラの再整備、ネットワーク経由での情報システムの利用を可能にするクラウドサービスの構築・運用まで、ICTによる安全・安心な社会の実現に積極的に取り組みます。

また、「エネルギー対策」では、自動車用リチウムイオン

二次電池の技術をベースにした蓄電システム、商業施設やビル・住居でのエネルギーマネジメントシステム、省電力サーバーなどの省エネルギー製品などで貢献していきます。

今後NECは、東日本大震災の復興に向けた活動の経験をベースに技術・ソリューションに磨きをかけ、エネルギー効率の高い、安全・安心な街づくり、高性能センサーとクラウド技術などを活用した高精度な防災・減災のための情報の提供など、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けて、「One NEC」で貢献していきたいと考えています。

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2011/earthquake/>

気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全

NECは、「NECグループビジョン2017」で掲げた「人と地球にやさしい情報社会」を目指して、「C&Cクラウド」によるお客さま・社会からのCO₂排出削減や、リチウムイオン電池を活用したスマートグリッドの提供などによる低炭素社会の実現に向けた貢献を加速します。

「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」を推進

「NECグループ環境経営行動計画2017/2030」は、「低炭素」「生態系・生物多様性保全」「資源循環・省資源」の3つの視点による、中長期の行動計画です。

低炭素

～C&Cクラウドを通じてCO₂排出削減貢献量を拡大～

NECは、社会全体のCO₂削減にITソリューションで貢献する目標を設定しています。C&Cクラウドを中心に、「働く・移動する・生活する」という視点から、社会全体を“まるごとエコ”にナビゲートするソリューションを充実させています。

2010年度は、新たに“ものづくりまるごとエコ”や“物流まるごとエコ”のソリューションセットを発表し、お客さまの業務や社会全体の環境負荷低減に貢献してきました。

ものづくりまるごとエコ

製品の環境性能向上と、ものづくりの環境負荷低減を実現するためのもので、ものづくり企業が取り組むべき環境テーマを整理し、それらの実現を支援するソリューションセットを「ものづくりまるごとエコ」として体系化しました。

物流まるごとエコ

“物流まるごとエコ”は、物流車両や営業車両などの車から排出されるCO₂をITS(高度道路交通システム)などのICTを活用して削減するソリューションセットで、「燃費向上」「走行距離削減」「渋滞緩和」の3つの施策を考えています。

2010年度に、ヤマト運輸(株)に提供を開始した“安全・エコナビゲーションシステム「See-T^{シーティー}ナビ」”では、

音声アナウンスによるリアルタイムな注意喚起や、「安全・省エネ運転日報」などの活用により、安全運転とエコドライブの支援を同時に実現しました。急発進・急加速に対する音声での警告や燃費情報などの提供によるエコドライブの普及を通じて、集配車のCO₂削減に繋がっており、「第12回物流環境大賞」では、「物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞しました。

また、これまで提供してきた“オフィスまるごとエコ”や“データセンターまるごとエコ”でも、具体的にCO₂削減に繋がった事例が出始めました。

NEC担当者の声

ICTを活用し、
物流のCO₂削減に
貢献していきます。

NEC
運輸第一営業部
主任
武藤 裕美



「See-Tナビ」活用のようす

オフィスまるとエコ

2010年度は、広島大学に国立大学では最大規模の端末数1,144台の省電力シンクライアントシステムを提供しました。電力消費量では年間で少なくとも30,000kWh、CO₂排出量では約67%の削減となり、今後5年間で約40トンのCO₂排出量抑制が見込まれています。広島大学からの、「環境負荷が少ない教育システム構築」という要件を満たすため、サーバーから端末に至る主な構成機器を、NECの低消費電力製品でトータルに提案したことが、CO₂排出量削減につながっています。



シンクライアント端末180台が導入されている情報教育端末用オープンスペース

また、自社内でもオフィスの省エネ化を進めており、NEC玉川事業場内に新たにオープンした「NEC玉川ソリューションセンター」では、「オフィスまるとエコ」の実践の場としてさまざまなエコ対策を実現しています。省エネ対応のビル設備だけでなく、エネルギー消費の「見える化」や働く人たちのワークスタイルを変えることで、従来比50%以上のCO₂排出量削減が見込まれています。そのうちの3分の1がICT活用による削減です。



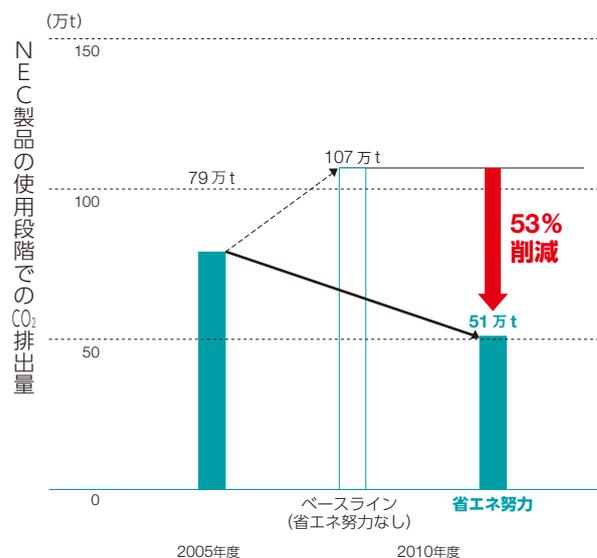
エネルギー使用量「見える化」のディスプレイ画面イメージ

データセンターまるとエコ

NECでは、全国10カ所の主力データセンターを、クラウドサービスを提供する中核拠点として強化、拡充しています。中部地区に新たに設置した「中部データセンター」では、環境に配慮したICT製品を採用することに加え、システムの安定稼働を支える空調や電源設備などのファシリティや建設・施設まで、データセンター全体の省エネをはかりました。データセンターとしてのエネルギー効率を示すPUE (Power Usage Effectiveness) 1.5以下を目指した設計になっています。また、データセンターの運営にあたっては、「データセンターまるとエコ」のソリューションを活用し、「見える化」から「改善策の計画」「実施」までのPDCAに沿った環境配慮を実践しています。

このようなCO₂削減に貢献するさまざまな「まるとエコ」ソリューションの提供により、2010年度は212万トンのCO₂排出削減に貢献しました。2011年度以降も、C&Cクラウドビジネスの進展に伴い、さらに貢献拡大を目指します。また、製品使用段階でのCO₂排出削減としては、製品のエネルギー効率を2005年度と比較して53%改善することができました。

今後も低炭素社会の実現のため、製品・ソリューションの提供を通じたCO₂排出量削減活動を推進していきます。



製品のエネルギー効率改善実績

生態系・生物多様性

NECでは、2017年度までに、生態系・生物多様性保全に向けた社会貢献活動への従業員の参加人数を、2009年度比で倍増させる目標を立てています。

その目標に向けて、2004年から取り組んでいる「NEC田んぼ作りプロジェクト」の活動範囲を広げて、2010年度に新しく「谷津田再生・生き生きプロジェクト」を開始しました。また、「NECグループ生物多様性貢献



谷津田再生・生き生きプロジェクトのようす

活動ガイドライン]を策定し、「NEC Make-a-Difference Drive (P.20参照)」の一環として、グループ内での推進を促した結果、2010年度はグローバルでの参加者が目標の6,000人を上回りました。

さらに、ITソリューションの提供を通じた生物多様性保全への取り組みも開始しています。

資源循環・省資源

NECは、より利用しやすく、環境負荷が小さいバイオプラスチック材料の開発を進めています。2010年度は非食用の植物原料として、植物の茎などの主成分のセルロースとカシューナッツ殻の主成分のカルダノールを使って開発しました。世界で初めて、「安定した供給性」「70%以上の高い植物成分率」「電子機器に必要な耐久性」を同時に実現したバイオプラスチックといえます。こうした独自技術を利用して、「すべての主要製品へのバイオプラスチックの適用」という目標達成に向けた取り組みを加速します。

URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2011/hl/01.html>

エネルギー関連事業への取り組みを加速

世界のエネルギー需要やそれに伴うCO₂の排出量増加への対応策として、NECはエネルギー源が多様化しても快適に暮らすことができる「新しいエネルギー社会」を目指し、その実現に向けた取り組みを、みなさまとともに進めています。

NECは、電気自動車や急速充電器・太陽光発電装置・蓄電池などのエネルギーコンポーネントをICTでつなぎ、家庭・ビル・店舗などさまざまな単位でエネルギーを最適に制御する「エネルギー・マネジメント・システム」を提供します。さらに、C&Cクラウドによって、事業者にも便利で快適なサービスの提供をサポートします。

また、将来、地域間・国家間にサービスの提供範囲が拡大すると、行き交う情報量は爆発的に増えていきます。NECは、大量の情報を正確かつ高速に扱うための技術をもつことにより、集まってきたデータを蓄積するだけでなく、リアルタイムで抽出し、活用するシステムを提供しています。

NECは、このような技術を通じて、いつでも、どこでも、

そして誰もが安全・安心で便利なサービスを利用できる、「新しいエネルギー社会」の実現に貢献していきます。

URL <http://www.nec.co.jp/environment/energy/>

高性能リチウムイオン電池と充電インフラシステムで電気自動車の普及に貢献

日産自動車(株)が2010年12月に販売を開始した電気自動車「リーフ」には、自動車用高性能リチウムイオン電池が搭載されています。NECは電池の主要デバイスとなる電極を供給しており、2010年7月から、NEC相模原事業場において、電極の量産を開始しました。

電気自動車の普及に欠かせない充電インフラは、新しい全国規模の社会インフラとして発展が見込まれています。例えば、急速充電器とICTを連携させることにより、電子マネーの利用やポイント連携、充電ステーションへのナビゲーションなどのC&Cクラウドによるサービスが期待されます。総務省の「ネットワーク統合制御システ

ム標準化等推進事業」の一環として実施された「スマート・ネットワークプロジェクト」では、電気自動車のスムーズな運行を支える通信規格の標準化を目指す取り組みがあります。NECは、充電ステーションとクラウドの連携による実証実験を中心に、その取り組みに参画しました。

NEC 担当者の声



環境にやさしい電気自動車に安心して乗れる、充電インフラの実現を目指しています。

NEC
システムプラットフォーム研究所
主任研究員
石井 健一



スマート・ネットワークプロジェクトのようす(横浜市)

URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2011/hl/02.html>

スマートハウスで「賢いエコな暮らし」を提供

NECは、HEMS (Home Energy Management System)や住宅向け蓄電システムの開発に取り組んでいます。

2010年10月には、太陽光発電搭載住宅の累積実績No.1である積水化学工業(株)と、スマートハウスの中核技術であるHEMS領域で事業提携しました。この領域において、NECは、ICTやクラウドを活かした家庭内のエネルギーの「見える化」をはかり、利用者自身による効率的な省エネを可能にするシステムを提供しています。このシステムは、2011年4月、同社が販売するスマートハイムに標準搭載されました。

さらに、2011年7月にリチウムイオン電池を使った「家庭用蓄電システム」を商品化し、住宅メーカーなど企業向けに販売を開始しました。蓄電システムは、太陽光発電との併用や、夜間電力の昼間利用などに活用でき、停電時のバックアップ用電源としても利用できます。

今後も住宅メーカーやエネルギー事業者、家庭のニーズに合わせたソリューションを提供することにより、利用者へ「賢いエコな暮らし」を提供するスマートハウスの普及に貢献していきます。

URL <http://www.nec.co.jp/environment/energy/house.html>



スマートハウスのイメージ

すべての人がデジタル社会の恩恵を享受

NECは、あらゆる人々がデジタル社会の恩恵を受けることができるよう、事業による社会的課題解決の貢献に努めています。ここでは、ボリビアの公正で民主的な選挙実現に貢献した事例と、空港利用者のためのユニバーサルデザインの取り組みについて紹介します。

バイオメトリクス(生体認証)技術が、ボリビアの公正で民主的な選挙を実現

～ボリビア多民族国の有権者登録システム～

2010年1月、南米ボリビアで大統領が就任しました。大統領を選任するための選挙に向けて、NECのバイオメトリクス技術を用いた有権者登録システムが使われました。このシステムによって、有権者登録が350万人から520万人になり、民主的で公正な選挙の実現を支援することができました。

公正な選挙の実現に向けて

ボリビアは、約1,000万人の人口と多様で豊かな文化を有する国です。政治的および地理的な理由から、これまで信頼性が高く、恒久的に使える有権者リストをつくるのが困難でした。

そこで、NECは指紋と顔認証の技術を使ったシステムを、ボリビア全国選挙裁判所(National Electoral Court of Bolivia=CNE)*に提供し、信頼性の高い有権者登録リストを作成することによって、公正な選挙の実現に貢献しました。

四方を他国に囲まれ、国土の西側をアンデス山脈が貫き、北東部にはアマゾンの熱帯雨林が広がっているボリビアには、多様な民族が暮らしています。そのような環境のもと、さまざまな民族で構成された有権者一人ひとりを正確に識別できるシステムの構築と運用に向けた職

員のトレーニング(二重登録の防止を含む)、物流や法的な面、有権者への理解促進などのサポートを含め、4カ月という短期間でこのプロジェクトを完了しました。

お客さまの声

民主的で公正な選挙が実現したことを誇りに思います。

National Electoral Court of Bolivia (CNE)
President (2009年当時)

Mr. Antonio Costas

* CNEは、現在Tribunal Supremo Electoral (TSE)に名称が変更されています。



NECとCNEの協力によって完成した有権者登録リストのおかげで、二重投票問題や不正選挙問題が根本から解決され、国に政治的安定が戻り、多くのボリビア国民に対して民主的な選挙に参加するチャンスが与えられました。



アンデスの山々で暮らす人々のために、有権者登録の機器を運んでいるようす





高い技術力とミッションへの熱意が国民の信頼を獲得

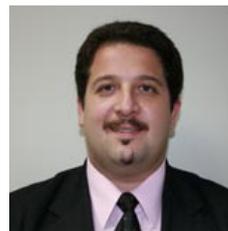
NECは、指紋・顔・署名データの登録に使われる全国3,000もの登録端末のほか、メインとバックアップ用データセンター、その他IT機器を設置しました。

NECの指紋技術は、照合精度99.9%以上という世界最高レベルの正確性を有しています。しかしながら、有権者登録の際、指紋を鮮明に読み取れず、有権者データとしては不十分な場合に対応するため、顔照合ソリューションも併用しました。

NECでは、他社に先駆けてバイオメトリクス技術の研究開発に取り組み、指紋認証技術では40年、顔認証技術では20年におよぶ研究開発を重ねてきました。米国国立標準技術研究所(NIST)のベンチマークテストにおいて、指紋認証技術では2004年以来、多くのテストで1位を獲得しており、顔認証技術も2009年度と2010年度に1位の評価を得ています。こうしたNECの高い技術力は、指紋認証ソリューションでは、世界30カ国以上の警察、司法機関、入国管理局、内務省などに採用され、実証されています。

NECの高い技術力に裏打ちされたバイオメトリクスソリューションの精度、信頼性、柔軟性とデータセンターの安全性が、CNEのミッション完了に向けた熱意ある取り組みとあいまって、ボリビアの人々は納得し、個人データを登録し、選挙に参加することができました。

NEC担当者の声



安全かつ信頼性の高いソリューション提案がプロジェクト成功の鍵でした。

NECアルゼンチン社
プロジェクト管理部
プロジェクトマネージャー
Alejandro Aramburu

CNEからの国際入札に応じた企業の中で、安全で信頼性の高いシステムインテグレーション、コストの最適化、運用展開のスピードにおいて、NECの提案が最適であると認められたことを誇りに思います。きめ細かい物流管理や、徹底したリスクマネジメントのおかげで、この大規模なプロジェクトは遅れなく導入でき、ボリビアの人々のために貢献できたことを大変嬉しく思います。

真に民主的な選挙の実現に貢献

以前は、障がい者や人里離れた場所に住む人、国外居住者は選挙に参加することはできませんでしたが、この新しいシステムの導入によって、有権者登録リストは、従来の350万人から520万人に増え、ボリビアの歴史の中で、初めて真に民主的な選挙の実現に結びつきました。

2010年度、NECは、ギリシャ外務省やブラジル警察などにバイオメトリクス技術を使ったソリューションを提供しました。これからも、パブリックセーフティの分野に注力し、世界の安全保障に貢献していきます。

人にやさしい空港づくりにユニバーサルデザインで貢献

～羽田空港国際線旅客ターミナルのフライトインフォメーションシステム～

新しい空の玄関口となる国際空港ターミナル施設で、フライトインフォメーションシステム(FIS)の情報は、誰にとってもわかりやすく、利用しやすいことが求められます。当社ならびにNECデザイン&プロモーション(株) (以下、NEC)は、情報が素早く正確に得られ、色弱の方や高齢の方でも見やすいディスプレイの画面デザインをとおして、人にやさしい空港づくりに貢献しています。

わかりやすく利用しやすいFISの実現

2010年10月21日、羽田空港に日本の新しい空の玄関口となる国際線旅客ターミナルが開業しました。東京国際空港ターミナル(株) (TIAT)はグローバル化の進んだこの時代にふさわしい空港施設の建設を目指し、社内に「ユニバーサルデザイン検討委員会」を立ち上げて検討を重ねてきました。外国の方をはじめ、高齢者や障がいのある方、子どもなど、多様なお客さまが訪れる空港では、誰にとってもわかりやすく利用しやすいことが求められるからです。

フライトインフォメーションシステム(FIS)は、飛行機の便名や出発時刻、行き先など、さまざまな情報をディスプレイに表示する重要な設備です。羽田空港国際線旅客ターミナルでは、その開発および施工を、NECが担当しました。NECは、これまで成田、新千歳、新潟、北九州など各地の空港にFISを納入した実績があります。

「ユーザー中心設計」の開発プロセスを採用

今回のFIS構築には、NECのユニバーサルデザインの効果的なデザインの考え方である「ユーザー中心設計」が採り入れられています。その開発プロセスでは、設計の段階ごとに試作品をつくり、実際にユーザーの目で評価してもらいます。

例えば、高齢者の方は視力の衰えなどによって文字の判読がしにくくなります。そこで、ディスプレイに表示する文字をこれまでより大きくし、判読しやすい書体を選んでいきます。また、情報のレイアウトも工夫しています。ユーザーがすでに知っている情報から辿っていけるように情報を配列することもそのひとつで、最初に出発時刻(定刻)、次に変更時刻、行き先、便名という順序にしています。複数のサンプル画像を作成し、空港内で実際に使われるものと同じ大型ディスプレイを用意して、社内で多様なユーザーによる評価を繰り返しました。また、カラーユニバーサルデザインや、配色と文字のコントラストの評価なども行って検討したものを、TIATの「ユニバーサルデザイン検討委員会」で、実地評価も含めてさらに検証しています。

Before

定刻/Time	行き先/Destination	便名/Flight	備考/Remarks
10:00	シドニー/SYDNEY	JAL JL1001	出発済み/DEPARTED
10:10	ケアンズ/CAIRNS	QF2002	A, B
10:30	シンガポール/SINGAPORE	SQ701	A, B
10:45	上海/SHANGHAI	NH2921	C, D
11:25	香港/HONG KONG	JL520	A, B
11:40	廈門/XIAMEN	NH102	C, D
11:55	ホノルル/HONOLULU	AA501	A, B, E

After

定刻 Scheduled	変更時刻 Estimated	行き先 Destination	便名 Flight	チェックイン Check in	備考 Remarks
10:00	10:30	シドニー SYDNEY	JAL JL1001	QF2002 A B	出発済み Departed
		ケアンズ CAIRNS			
10:30		シンガポール SINGAPORE	SQ701	A B	出発済み Departed
10:45		上海(虹橋) SHANGHAI (HOGQIAO)	NH2921	C D	出発済み Departed
11:25		香港 HONG KONG	JL520	A B	・搭乗中 Now Boarding
11:40		廈門 XIAMEN	NH102	C D	・搭乗中 Now Boarding
11:55		ホノルル HONOLULU	AA501	JAL JL2002 A B E	・出国手続中 Clearing
		香港 HONG KONG	C06110	CX3321	

改善の前と後のFIS画面

日本らしさをアピールし、見やすさも生み出すデザイン

今回のFISの開発は、ターミナルの建設と同時並行で進められました。そのため建築設計図面などをもとに、簡略化した3D図面を作成し、フライトインフォメーションボードの設置環境や旅客との位置関係などの確認を行っています。こうした3Dプロトタイプを活用によって、旅客の動線や視線の高さなども意識しながら、それぞれの場所で旅客が必要としている情報を適切なかたちで提供するには、どのようなデザインが有効なのか検討することができます。

また、ディスプレイに表示させる色に関しては、日本の空の玄関口としてふさわしい先進性と伝統をコンセプトにしました。都会的な感覚を持ち、日本の伝統色(ねずみ色)でもあるグレーを採用し、各便の情報がわかりやすいように1便ごとに背景色の濃淡を変える工夫も行っています。最近増加している複数の航空会社によるコードシェア便についても、行の幅を広げることによって対応することが可能です。こうした日本らしさをアピールしながら、見やすさというユーザーメリットを生み出すユニバーサルデザインは、首都圏の空の玄関口として羽田空港の存在感を高める効果も期待できます。

NECでは今後、多様な人々の社会参加を促すユニ

NEC担当者の声

美しさや心地よさを追求したユニバーサルデザインを目指します。

NECデザイン&プロモーション(株)
デザイン事業本部
エキスパートデザイナー
人間中心設計専門家*
山岡和彦



* 特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構認定

私たちは日々、ユーザー中心設計を追求し、開発や検証を積み上げ、ユニバーサルデザインを実現するための努力を続けています。NECのユニバーサルデザインの基本項目として、「魅力的で快適なデザインであること」を掲げています。使いやすさや、わかりやすさを追求するだけでなく、常に、ユーザーが魅力的に感じ、心地よく感じていただけるデザインを提案し、魅力的な社会や暮らしを創造していきたいと思っています。

ユニバーサルデザインの価値をさらに高めることによって、すべての人々がデジタル社会の恩恵を享受できる世界を目指していきます。そのほかの事例はホームページをご覧ください。

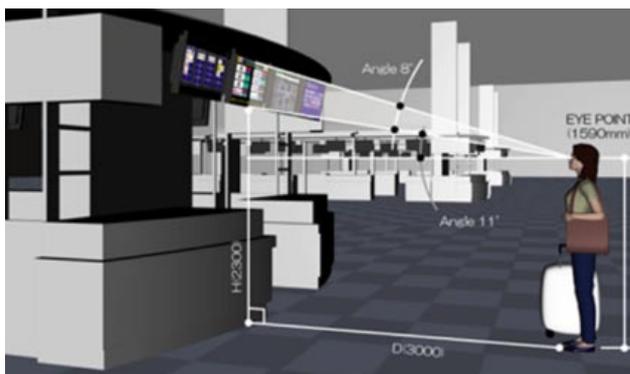
URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2011/cs/ud/>



設置される同サイズのディスプレイでの評価風景



出発ロビー中央エリアのFIS



3Dプロトタイプによるデザイン検討の一例



お客さまとの信頼関係の構築

NECでは、1899年の創業当時から「ベタープロダクツ・ベターサービス」をモットーに、お客さまにとって価値ある商品やサービスを創造し、お客さまから信頼され、選ばれる企業となるために、すべての従業員がお客さまの期待を捉え、考え、行動する企業文化を創ることを目指しています。

「お客さまの声」を改善活動へ

NECでは、お客さま満足度向上活動のひとつとして、「お客さま満足度調査」や「お客さま対応窓口」に寄せられた声をもとに、問題点の原因究明や施策検討を行い、関係事業部門での改善に結びつけています。

毎年、国内の企業や官公庁のお客さまには、「NECグループお客さま満足度アンケート」(2010年度は約2,000事業所)を実施し、評価をいただいています。この調査は、結果を統計的に見る調査とは異なり、回答をいただいた後、即時に営業部門を中心に、お客さまへ個別にフォローアップ活動を行っています。

2010年度は、前年度の改善項目にある「質の高い提案」と「情報提供・提案のタイミングやスピード」についての評価は全体的には向上しました。しかしながら、「もっと懐に飛び込んだ提案が欲しい」「NECとしての総合力を発揮した提案、対応を望む」などの声もいただいております。営業部門を中心にした社内に関連部門の連携はまだまだ不足していると認識しました。

また、携帯電話・パソコンなどの個人のお客さま(消費者・生活者)向け商品に関しては、2009年度に引き続き、お客さまの声を反映して「商品の使いやすさ」の追求に注力してきました。

早打ちの方でも快適な文字入力を可能にする「さくさくメール™」を搭載

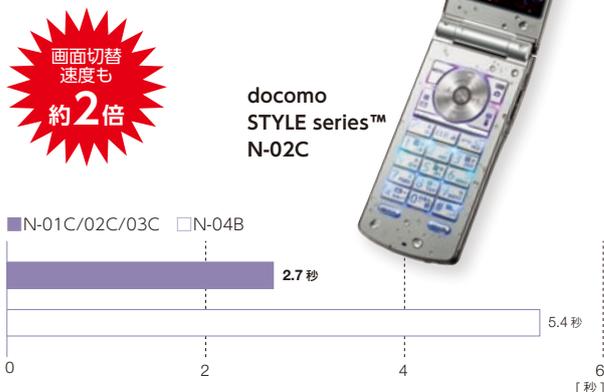
「文字入力のレスポンスが悪い」「画面切り替えに時間がかかる」などのお客さまの声に応えるために、「docomo STYLE series™ N-01C」「docomo STYLE series™ N-02C」「docomo PRIME series™ N-03C」では、レスポンス性能を大幅に改善し、快適な操作を可能にしました。

「1秒間に約10回」という早打ちの人でも、ストレスなく、快適な文字入力を可能にし、待受画面からのメールの起動、文章作成完了までの画面切り替え時間も大幅に短縮しています(「docomo PRIME series™ N-04B」比で約2分の1)。

- 「さくさくメール」は、日本電気株式会社の商標です。
- 「docomo STYLE series」「docomo PRIME series」は、株式会社NTTドコモの商標です。
- 「デコメ絵文字」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

例)待受画面からメールを起動し、デコメ絵文字®付きメールの作成完了までの時間比較

※テキストの入力時間含まず。



2011 WINNER
パートナー満足度調査

『日経コンピュータ』誌主催の「第13回パートナー満足度調査」において、NECは「シンクライアント部門1位」「PCサーバー部門1位」の評価をいただきました。

出典:『日経コンピュータ』(2011年2月3日号)

URL <http://www.nec.co.jp/products/express/concept/index.shtml>

CSの実践に報いる社内表彰

NECでは、従業員全員がお客さまへの貢献にやりがいを感じ、喜びを分かち合う風土づくりの促進のために表彰制度を設けています。お客さま視点で行動し、お客さまから高い評価をいただいたグループや個人の活動に対し、他部門との連携状況や活動の難易度などを審査基準にして、1年に1回表彰しています。「2010年度 NEC CSR AWARDS 大賞[CS部門]」を受賞した案件をご紹介します。

お客さまが真に望むシステムを目指して “Work Together”

郵便物を自動的に仕分ける「郵便自動区分機」の分野で、NECは世界最高レベルの技術・ノウハウを持ち、世界の50カ国以上にシステムを納入しています。

香港郵政署向け郵便自動化プロジェクトでは、お客さまとの協働による“Work Together”の実践により、当初の提案内容を上回る高性能なシステム(2009年当時、世界最高レベルの処理速度)を実現し、お客さまから高い評価をいただきました。

システムは通常、お客さまとの間で交わされた仕様書に基づいて構築します。しかしながら、書面によるコミュニケーションには限界があり、お客さまとの間で理解の相違が生じることがあります。

例えば、1時間に読み取れる郵便物の数は、仕様書では「定形郵便で4万件を実現」と記されていても、実際の郵便物は大きさ・形・宛先の文字も多種多様で、実環境では性能が十分に発揮できないこともあります。これで



郵便自動区分機

は、仕様書に記した値は満たしていても、それはものをつくる側の勝手な思い込みであって、お客さまの要求を真に満たしたとはいえません。

そこでこのプロジェクトでは、書面には表しきれないお客さまのご要望を実現するために、Face to Faceでのコミュニケーションを重視しながら一つひとつのプロセスを進める“Work Together”を実践しました。仕様書通りのものづくりではなく、お客さまの声との議論を重ね、文字通り、お客さまと一緒にシステムを創り上げたということです。

このような“Work Together”をはじめとするお客さまとのコミュニケーションを重視した活動を通じてお客さまとの信頼関係を築き、お客さまの課題を共に解決するビジネスパートナーとなることを目指しています。

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2011/cs/cs/>

お客さまの総合相談窓口「NECカスタマー・コミュニケーション・センター」

NECは、主要な製品ごとにお客さまからのご相談やご意見、ご要望をお伺いするための窓口を設けていますが、どこに相談していいかわからない場合などのための総合相談窓口として、「NECカスタマー・コミュニケーション・センター(CCC)」を設置しています。CCCでは、お客さまのお申し出を十分にお伺いし、ご意見・ご要望を正確に把握することに努め、速やかに関係部門と連携して、お客さまの課題解決に取

り組んでいます。みなさまからのご意見・ご要望をお待ちしています。

NECカスタマー・コミュニケーション・センター

電話 0120-190-395(フリーダイヤル)
携帯電話・PHSからのご利用:03-3454-3388(通話料金はお客さまのご負担となります)
ご利用時間:8:30~17:15 月曜日~金曜日(年末年始、祝日および当社休業日を除く)
ホームページ <http://www.nec.co.jp/cs/ja/contact.html>

働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成

「NECグループビジョン2017」の実現と中期経営計画「V2012」の達成の担い手は従業員です。中期経営計画の3つの柱の1つである「グローバル事業」拡大のための人材育成と、従業員の安全衛生のための取り組みを紹介します。

グローバル事業拡大に向けた人材育成

新入社員を対象としたグローバル要員の育成

NECは、「GTI (Global Track to Innovator)」という名称で、グローバル要員育成に向けた取り組みを2008年度から始めました。これは、新入社員を早い時期に海外に派遣し、1～2年間にわたって実際の業務を現地で経験させることでグローバルに活躍するイノベーターを育成していくのが狙いです。これまでに、約50人が世界各地に業務研修生として派遣されました。今後も毎年継続的に実施していく予定です。



フィリピンに派遣中の研修生(左端)

アジア・パシフィック地域におけるシニアマネージャー向け研修を実施

アジア・パシフィック地域の海外法人に勤務するナショナルスタッフのうち、特に事業の中核を担うシニアマネージャー10人を対象とした研修を、2010年9月にマレーシアのクアラルンプールで実施しました。このプログラムは、日本発の事業を各地域で展開するだけでなく、NEC本社と協力しながら、各地域が主体的に事業を創造できるよう促進するためのもので、「NECの歴史と現在の戦略の理解」「自らのマネジメントスタイルの理解」「新たなビジネスプランの作成」の3つのパートから構成されています。

2011年度は、世界各地での展開を計画しており、こうした研修をとおして、現地主体のビジネスの創造を目指しています。

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2011/employee/emp02.html>

安全衛生の確保

当社における安全衛生活動には、全社横断的な活動と、事業場ごとの特性を考慮した活動があり、2010年度は、特に労働安全衛生マネジメントシステムの導入に取り組みました。

労働安全衛生マネジメントシステムとして、国際規格である「OHSAS18001」の認証取得を進めていますが、2009年度のNEC相模原事業場に続き、2010度はNEC我孫子事業場で取得しました。他の事業場においても、OHSAS認証取得もしくは同等の仕組みの導入を進めています。

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2011/employee/emp03.html>

NECグループ従業員延べ17万人が参加(2010年度)



従業員が持つスキルや才能、ノウハウを活かし、社会への感度を高めるために、1999年から従業員主体の地域貢献活動「NEC Make-a-Difference Drive」を全世界で展開しています。

URL <http://www.nec.co.jp/community/necmd/>

リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底

NECでは、会社法に従って業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針を定め、リスクマネジメントおよびコンプライアンスへの取り組みの強化に努めています。NECの成長戦略であるグローバル事業拡大に向けた、コンプライアンス、情報セキュリティ、事業継続などについて報告します。

グローバル事業拡大に向けたコンプライアンス、情報セキュリティ、事業継続

コンプライアンス

グローバルビジネスの拡大に伴うコンプライアンス違反を未然抑止するため、海外子会社においてコンプライアンスの意識啓発を強化しています。2010年度からは、海外子会社へ幹部として出向する者に対して個別にガイダンスし、出向地域に関連した注意事項を周知徹底しています。2011年度は、グローバル事業拡大に伴うコンプライアンス・リスクへの対応を強化すべく、世界5極の地域統括会社におけるコンプライアンス体制の整備にも取り組んでいます。

また、2011年7月に施行された「英国賄賂防止法」など、グループとしてグローバルに取り組む必要がある贈賄防止については、ガイドラインを作成するなど、グループ一体となって取り組んでいます。

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2011/compliance/>

事業継続

海外のさまざまな地域で自然災害や事故、感染症などが頻発し、複雑な国際情勢による地政学的なリスクも増大しています。また、事業のグローバル化に伴い、サプライチェーンが複雑・高度化しており、グローバルリスクによる事業への影響も懸念されます。そのような状況のもと、海外子会社では、2009年度の強毒性の新型インフルエンザを想定した事業継続計画(BCP)に加え、2010年度は、それ以外の自然災害などを想定したBCPの策定に取り組みました。策定対象の海外子会社では、「BCM実践者」を任命し、BCP策定の体制を構築しました。各社はNECグループ共通のガイドラインや策定支援ツールなどを活用して、各国の事情に応じて、自然災害、政情不安、テロなどの脅威を特定するとともに被災想定を文書化して、BCP策定を進めています。

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2011/continuity/>

情報セキュリティ

安全・安心な情報共有と、業務アプリケーションの利用を実現する基盤となる従業員の個人ID管理をグローバルに整備しています。2010年度は、NECのイントラネットへ接続しているすべての海外子会社の個人ID管理の整備を完了し(2011年3月末現在、75社約13,500人)、これを基盤に共通のファイル暗号化方式によるNECグループ全体での情報の安全な授受を開始しました。

また、国内のお取引先向けと同じ内容の情報セキュリティ対策(お客さま対応作業における遵守事項、秘密情報管理など)を、中国のお取引先約150社に対して説明し、事故発生状況の共有、教育コンテンツの提供を行いました。

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2011/security/>

紛争地域からの鉱物問題への対応

アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣国では、採掘される「金、コルタン、スズ、タングステン」が武装勢力の資金源となる場合があり、部族紛争、人権侵害、環境破壊などを引き起こしているといわれています。この問題の解決には、さまざまなステークホルダーとの協働が必要だと考えています。そのため、この問題に適切に対応していくように、人権や環境関連のNGO、政府関係団体、業界団体などとの意見交換を行いました。

今後は、「紛争地域において採掘された鉱物を製品に使用しない」という方針をグループ全体で共有し、お取引先にも理解と協力を求めています。さらに、サプライチェーンにおける透明性をはかった上で、お客さまからの調査への回答などの対応を行い、お客さまが安心して当社製品をご使用いただけるよう、努力していきます。

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2011/supplier/>

ISO26000に基づくステークホルダーレビュー

NECグループでは、ステークホルダーとの対話(エンゲージメント)を起点にしたCSR経営の改善を重視しています。2010年度の活動報告にあたっては、2010年11月に発効されたISO26000に基づき、新たに結成された「CSRレビューフォーラム(p23参照)」との対話とレビューを、CSR関連の担当部門などを交え実施しました。

その結果を「ステークホルダー意見書」として以下に掲載します。NECグループは、今後ともISO26000を礎としてCSR経営を推進していきます。

ステークホルダー意見書

NECグループとCSRレビューフォーラムはエンゲージメントに取り組むことを決め、およそ6カ月間、ISO26000をふまえて対話を重ねた。本意見書は、その結果を要約したものである*1。総論として、NECグループのCSRは、マネジメント体制がよく整備されており、自社グループが認識する課題への取り組みを着実に推進している。以下に、主要課題にフォーカスして意見を述べる。

1. CSR経営について

NECグループは、2017年度に海外売上高比率50%を目指すことを決め、急速にグローバル化をはかっている。また、通信や社会インフラのための製品・サービスを提供するだけでなく、近年は情報通信機器の提供から情報そのものを扱う企業にシフトしつつあり、「情報」を通じて社会や生活者との結びつきを深めつつある。

今回のレビューを通じて、NECグループの最も重要なCSR課題は、「組織全体への社会的責任の統合」であると感じた。以下、本課題に取り組む上での要点を記す。

第一に、常にBtoBtoCの視点で自社グループの影響力と責任の範囲を考え、自社が持つ情報や活動が生活者や社会におよぼす正負の影響を把握すること。第二に、情報流出防止などの守りの側面だけでなく、情報をどう活用すれば社会の持続可能な発展に貢献し、かつ競争優位に寄与するかという攻めの視点で「本業におけるCSR」を考え、具体的に推進すること。第三に、人権侵害や環境破壊などを引き起こすことがないように予防的かつ積極的に注意を払う「デューデリジエンス」の仕組みをまず整備すること。その上で、他者の人権侵害などに関与し、「知らずに害をなす」ことを防ぐ「加担の回避」までを考慮することが求められる。今後は特に留意すべき項目を絞込み、既存の業務に統合する形で段階的に運用することを期待する。

2. 中核主題への取り組みについて

1) 組織統治

説明責任、透明性などの社会的責任の諸原則は、基本的に誠実に取り組まれていると受け止めた。今後は、「ステークホルダーの利害を尊重し、よく考慮し、対応する」という原則を組織統治のプロセスに組み込み、定着させることが求められる。

また、社会的責任を推進するための体制は整備されており、トップのコミットも得られている。今後は、管理部門だけでなく、本業部門においてCSRが進むことが重要である。そのためには「NEC Way」を拠り所に、本業における戦略や目標に

社会的責任の観点を一層織り込んでいくとともに、CSR部門が率先してCSRに根ざした部門間コミュニケーションを充実させる必要がある。

今回のレビューでは、「組織統治」に関連してコンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティ、事業継続の4テーマについて個別レビューを行った。総じて取り組みは進んでいた。事業継続については、東日本大震災への対応結果を振り返り、2012年度のレポートで総括的に報告することを期待する。

2) 人権

人権については、認識が「差別的扱いの禁止」にとどまっていると受け止めた。グローバルな人権概念の理解が今後の課題である。その上で、2011年改訂のOECD多国籍企業ガイドラインが求めているように、自らはもちろん、他者の人権侵害に「加担」することがないように、予防的かつ積極的に注意を払う「デューデリジエンス」の仕組みづくりと国内外のグループ会社およびサプライチェーンへの展開が求められる。

3) 労働慣行

包括的な「労働慣行」から、多様性、人材開発、労働安全衛生を中心にレビューを行った。多様性については、グローバルに事業を展開し、各地域で成功するには「多様性の尊重」が極めて重要である。多様なマーケットへの適応力やイノベーションに直結するという観点からも多様性に関する戦略・方針が必要と見る。労働安全衛生については、国内グループについては基本的な体制は整備されている。今後の課題は事業のグローバル展開に合わせたマネジメントの充実であり、まずは海外拠点の現状把握が望まれる。併せて「ディーセントワーク*2」という概念の社内浸透を期待する。

4) 環境

NECグループは、2010年に策定した「環境経営行動計画2017/2030」の達成に向け、工場などの環境マネジメントはもちろん、本業を通じた社会の環境負荷低減について優れた取り組みを進めている。今後は、クラウドサービスやスマートグリッド、リチウムイオン蓄電池などの分野で、2010年新設された環境・エネルギー事業本部や広報部門などと連携し、社会

や生活者の視点での価値創出やステークホルダーとのコミュニケーション戦略まで包含した差別化戦略により、「IT、で、エコ」を体現する既成概念に捉われない製品・サービスの提供を期待する。近年、急速に関心が高まりつつあるサプライチェーンにおける環境保全については、資材別に現状を把握し、業界との連携のもと、着実な取り組みを期待する。

5) 公正な事業慣行

汚職防止に関しては、英国の賄賂防止法を受け、グローバルなコンプライアンス体制の強化をはかる計画であることを確認した。サプライチェーンマネジメントについては、ガイドラインの策定や一次サプライヤーへのアンケート調査を実施し、状況把握を進めている。NECグループの影響力の範囲については契約関係がある一次サプライヤーまでとしているが、より上流で問題が発生するリスクは認識しており、必要に応じて一次サプライヤーと協力して対応するとの回答があった。今後はサプライヤーへの実地確認、および業界共同でサプライヤーにCSRサプライチェーンマネジメントを促すことを期待する。

6) 消費者課題

消費者課題に取り組む際には、顧客の先にある消費者や社会に役立つ製品・サービスを提供するという視点が求められ

る。NECグループはグループバリューの中に「生活者視点で考える」掲げ、BtoBtoCの視点を重視している。今後は、いかに生活者とのコミュニケーション機会を増やすか、取引先を巻き込んで取り組むかが課題である。また、ISO26000の消費者課題には「持続可能な消費」「消費者教育」など、NECグループが貢献できる重要な課題が含まれる。NECグループにはコンビニ用ATMの開発など好事例があり、さまざまなリソースを生活者のために活かせるよう、業界を牽引する取り組みを期待する。

7) コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

社会貢献活動のトップランナーであるNECグループの次なる課題は、既存の活動に「コミュニティ開発」の視点を組み込むことである。具体的には、MDD活動で途上国などの貧困や環境問題の解決に取り組むことが期待される。また、社会貢献プログラムの評価に「社会へのインパクト」の視点を加えること、社会貢献活動と人材育成の連動を進めること、途上国における貧困層を対象とした開発事業を本格的に実施することを期待する。

注) CSRレビューの終了段階で、NECグループのCSR施策については今後、CSRレビューで提起された意見を参考に策定するとのコミットメントがあったことをここに記す。

※1 本意見書はレビューテーマ別に作成した意見書をもとに、ISO26000の観点で要点を抽出したものである。

※2 自由、公平、安全および人間の尊厳が存在する状況下で遂行される労働のこと。

本意見書は、CSRレビューフォーラムが提供するCSRレビュープログラムにより提供された。

2011年7月10日 CSRレビューフォーラム

【レビュアー（写真は代表者）】



統括レビュアー
山口 智彦
(株)CSR経営研究所



レビュアー
加藤 三郎
(特)環境文明21



レビュアー
藤村 コノエ
(特)環境文明21



レビュアー
岸本 幸子
由良 聡
杉田 教夫
鷹野 秀征
(特)パブリック
リソースセンター



レビュアー
黒田 かをり
CSOネットワーク



レビュアー
田村 太郎
一般財団法人
ダイバーシティ研究所



レビュアー
古谷 由紀子
公益社団法人
日本消費生活
アドバイザー・
コンサルタント協会

CSRレビューフォーラムとは

CSRレビューフォーラム(CRFと略す)は、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の解決に取り組む複数の市民組織(NGOや消費者団体など)、またはそこに所属する個人がアライアンスを組んで設立した民間の非営利組織です。社会的責任に関する国際規格ISO26000をベースに、企業活動への第三者レビューを行う「CSRレビュープログラム」を提供しています。

【ステークホルダー意見書をお読みいただく上での留意事項】

1. 本ステークホルダー意見書は、CSRレビューフォーラムが提供するCSRレビュープログラムに基づき、提供されています。
2. レビュー(review)とは、「再検討、概観、評論、批評、再調査、報告、回顧」などの語義があり、大きくは「見直し」の意味を持ちます。CSRレビュープログラムにおいては、「企業活動を社会的責任の観点から改善・向上するためのステークホルダーの意見」を意味しています。
3. CSRレビュープログラムは「保証サービス」ではありません。本プログラムで提供する意見は、対象企業の活動についてステークホルダーの立場から見た率直な意見を述べたものであり、対象企業の活動について「問題がある・ない」「優れている・いない」などを第三者に保証するものではありません。
4. 上記理由から、CSRレビュープログラムの提供によってレビュー対象企業、または意見書をご覧になる方に生じる有形無形の影響、利益、損害などについては、CSRレビューフォーラム、レビュアーおよびその所属団体は一切責任を負うことはできませんので、予めご了承ください。

CSR推進活動の目標と成果

CSR推進活動の進捗状況の一覧です。3つの基本方針に沿って、2010年度の目標・成果・達成度、2011年度目標と中期目標(2010～2012年度)の一部を報告します(ホームページではすべての内容を掲載しています)。

基本方針	重点項目	2010年度目標	2010年度成果
リスク管理・コンプライアンスの徹底	事業継続	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社における、各所在地域で発生可能性があり事業の継続に影響を及ぼす恐れのあるリスク(新型インフルエンザ以外)を想定したBCPの策定 すべての策定済みBCPに対する一連のBCM活動の定着 	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社のうち策定対象会社を特定。各社での策定体制構築と日本側からのツール提供による策定支援 当社および国内子会社で、地震想定BCPに対し訓練、内部監査など一連のBCM活動を実施。2008年度、2009年度に続きBS25999認証審査を受け、認証登録範囲を拡大
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> お取引先の情報セキュリティの強化として、 対策実施定着化のための教育展開:約2,000社 お取引先点検の継続実施:訪問点検および書類点検(約2,000社) お取引先向け技術施策の対象者拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 秘密情報管理の教育コンテンツを用意し、NECグループの業務請負従事者に対する教育の実施を、お取引先約2,500社に依頼 訪問点検およびWebによる書類点検の実施(2,000社強) お取引先の従事者個人に対しセキュアに情報を共有する環境を整備し、その対象者数を3,500人(前年度比1.4倍)に拡充
	サプライチェーンへの展開	<ul style="list-style-type: none"> 「サプライチェーンCSRチェックリスト」によるアンケートの推進 アンケート結果に基づく分析と、アンケート実施のお取引先を対象としたフィードバックレポートの発行 CSR教育資料の作成・提供、お取引先向け講習会などによる、重点お取引先へのCSR改善支援 	<ul style="list-style-type: none"> 対象取引先全46社からチェックシートを回収 対象取引先全46社の分析を行い、各社へ「フィードバックレポート」を配付 お取引先向けの環境対応関係の資料を作成・提供。重点お取引先については、ソフト系(品質、分科会活動)とハード系(取引先巡回、表彰)に分け、当社全資材部門ベースで、CSR改善支援を実施
事業活動をととした社会的課題解決への貢献	地球環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 全製品のCO₂排出量(製品使用時の消費電力量をCO₂換算)を性能ベースで2005年度比60%削減 「Greenアピールシート」を活用した「エコ・アピールプロポーザル」を平均2件/人・年実施 エネルギー由来CO₂排出量(総量または原単位)を2009年度比1%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 全製品のCO₂排出量を性能ベースで2005年度比53%削減 「エコ・アピールプロポーザル」を平均2件/人・年実施 エネルギー由来CO₂排出量を実質売上高原単位で2009年度比53%削減
	ユニバーサルデザイン(UD)	<ul style="list-style-type: none"> 現場の開発関係者向けのユーザー中心設計(UCD)活用教育を開催し、そのスキル・ノウハウを活用した開発を主導できる専門家を育成することで、主要な商品・サービス開発における現場主導の取り組みを増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> 開発者向けセミナー・ミニワークショップや、事業部門・グループ会社向けのセミナーを実施し、グループ内への活動浸透を推進
	事業でのCSR推進	<ul style="list-style-type: none"> 事業へのCSRの組み込みの促進 	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画「V2012」の社内浸透のための対話集会などの実施 「NECグループ環境経営行動計画2017/2030」の策定。「環境・エネルギー事業本部」の新設による環境・エネルギー事業の推進
ステークホルダーコミュニケーションの推進	お客さま	<ul style="list-style-type: none"> お客さま起点の企業風土の定着化:グループ内のすべての活動がお客さま起点になるよう、「One NEC」体制の整備推進、グループ連携強化、従業員CSマインド醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 国内関係会社へのCS向上の活動状況の調査および意見交換会による、CS向上活動の促進 CSマインド醸成とCSマネジメント力向上に向けた教育の拡充 CS実践を具体的に啓発するための教育や、CS課題解決のためのファシリテーションスキル教育などの企画。従業員の意識やマネジメント力向上をはかるコンテンツの拡充(CS教育全体では約2,500人が受講)
	株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> マネジメントおよびIRスタッフによるIR活動の強化継続 IRホームページによる情報発信の充実や個人投資家向け会社説明会の開催など、個人投資家向けIR活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> マネジメントによる事業説明会を積極的に開催し、投資家・アナリストとの対話機会の増加 個人投資家向け会社説明会の開催。IRホームページを活用した情報発信の強化
	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 新規自主プログラムを2件実施 「中期テーマとの関係性」「IT活用など事業との連動性」「従業員参画」などの視点での、継続プログラムの改善・強化 「NEC Make-a-Difference Drive (MDD)運動」の改善 <ul style="list-style-type: none"> NECグループ内のMDD活動展開の拡大:展開率(活動実施拠点数÷登録拠点数) 2009年度43%→2010年度50% 新規共通プログラム制作:生物多様性に関する貢献活動のガイドラインの策定とグローバルな展開 	<ul style="list-style-type: none"> 「NEC社会起業塾ビジネスサポーター」「新興国・途上国でのBOP開発事業の可能性についての、慶應義塾大学との共同研究」などの開始 「NEC子育てママのためのIT講習」を発展させた「NECお母さんのインターネットショッピングプログラム」の開催。NECグループ従業員のボランティア情報クラブ「NECクルーズ」の立ち上げ MDD活動推進者の展開率50%を達成。生物多様性に関する貢献活動のガイドラインの策定と、MDD活動推進者を対象とした説明会の開催によって、目標を上回る6,211人が活動に参加
	従業員	<ul style="list-style-type: none"> 長時間残業削減活動の一層の強化。仕事と育児を両立する従業員を支援する施策の強化 障がい者職場定着推進面談の拡充 事業創造型人材の明確化と育成フレームの構築 グローバルベースでの選抜人材の計画的育成体制構築 安全衛生:当社の各事業場における安全衛生体制のOHSAS品質でのチェックによる品質の向上 産業保健:特定健診実施率70%、特定保健指導修了率45% 	<ul style="list-style-type: none"> 長時間勤務者が減少。育児休職制度の手続きマニュアルの見直し 障がい者からの個別の相談に対して面談・フォローを実施 事業創造型人材の画像を明確化し、必要な資質・スキルを定義。「適性のある人材」と「経験の場」をマッチングした事業創造型人材育成フレームの仕組みを策定。事業創造型人材の輩出、レベルアップを目的とした研修を整備 幹部人材の育成・登用・評価の枠組みを策定。グローバルキーポジションを選定。グローバルキーポジション候補者を対象とした研修体系を、今後整備予定 我孫子事業場で新たにOHSAS認証を取得。他の事業場においても同等の仕組みを導入 特定健診実施率98.4%、特定保健指導修了率41.1%を達成
CSR全般	<ul style="list-style-type: none"> 「CSRレポート」の制作プロセスとステークホルダーの声を起点にした取り組みの改善と、活動の訴求による外部評価の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ISO26000視点でのステークホルダー・レビューを導入 4大SRIインデックスへの組み入れ継続、SAM「Gold Class」に初選定、「Global 100 Most Sustainable Corporations in the World」に初ランクインなど、外部評価が改善 	

(達成度： ◎達成、○ほぼ達成、△一部達成、×進捗無し)

達成度	2011年度目標	中期目標(2010~2012年度)
○ ◎	<ul style="list-style-type: none"> ●当社および国内子会社における、東日本大震災での課題によるBCPおよびBCM活動の維持・定着 ●海外子会社によるBCM活動の仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●NECグループ(国内、海外ともに)において、震災対応等で明確になった課題によりBCPを見直し、その実効性を向上させること。BCM活動の定着により、事業継続の意識を組織に浸透させること。
◎	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルセキュリティインフラ整備のため、グローバルサービス認証基盤、コンピュータセキュリティ対策基盤、グローバル情報漏えい対策基盤を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●マネジメント面、システム面、人材育成面から総合的にセキュリティ対策を実施し、お客さま、お取引先からお預かりした情報資産および当社の情報資産を守るとともに、IT製品・サービス・ソリューション事業者として、お客さまにより安全で安心な製品・サービス・ソリューションを提供する。
◎ ◎ ◎	<ul style="list-style-type: none"> ●「サプライチェーンCSRチェックリスト」によるアンケートの推進(対象会社選定、配付・回収、分析、フィードバック) ●CSRの業界動向やISO26000に基づいたレビューの結果、必要とされる事項・アクションについて、グループ内情報展開と対応方針策定(人権、紛争鉱物、CSR監査、環境保全など) 	<ul style="list-style-type: none"> ●お取引先でのリスク管理力・コンプライアンス管理力の向上
△ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> ●全製品のCO₂排出量(製品使用時の消費電力量をCO₂換算)を性能ベースで2005年度比平均62%以上削減 ●「Greenアピールシート」を活用した「エコ・アピールプロポーザル」を平均2件/人・年実施 ●エネルギー由来CO₂排出量(総量または原単位)を前年度比1%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●全製品のCO₂排出量(製品使用時の消費電力量をCO₂換算)を性能ベースで2005年度比平均65%以上削減 ●「Greenアピールシート」を活用した「エコ・アピールプロポーザル」を平均3件/人・年実施 ●エネルギー由来CO₂排出量(総量または原単位)を前年度比1%削減
○	<ul style="list-style-type: none"> ●NECグループ内でのUD/UCDの実践と浸透を推進するため、開発現場や開発プロセス管理部門と連携して、実際のプロジェクトへの取り組みや開発プロセスの仕組み化をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●UDや人にやさしいものづくりにおいて、イノベティブな商品・サービスの優れた事例を生み出し、製品開発現場への浸透・定着をはかる。
○	<ul style="list-style-type: none"> ●「人と地球にやさしい情報社会」の実現に貢献する事業の推進(「V2012」の促進) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「人と地球にやさしい情報社会」の実現に貢献する事業の推進(「V2012」の達成)
○	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま起点の企業風土の定着化：国内外グループの活動がお客さま起点になるため「One NEC」体制の整備推進、グループ連携強化、従業員のCSマインドの醸成 ●CS調査やお客さま・消費者からの「声」を起点にした改善活動の着実な実行：トラブル対応力強化、営業力強化、商品の使い勝手の良さの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまに安心してご使用いただける製品を提供することを最優先して、消費者・生活者の視点に立ち、従業員、製品・サービス、業務プロセスの質の向上をはかり、「業界CS No.1」を目指す。
◎	<ul style="list-style-type: none"> ●個別事業の情報発信の強化 ●個人投資家向けIR活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●中期経営計画「V2012」を軸にした、株主・投資家のみならずさまへの積極的な情報発信
△ ◎ ◎	<ul style="list-style-type: none"> ●ITを活用するなど、当社ならではの新規自主プログラムを2件実施 ●「障がい者、子ども、高齢者などへのフォーカス」「既存プログラムの活用」などの視点による、東日本大震災復興支援につながるプログラムの実施 ●MDD運動のさらなる活性化 <ul style="list-style-type: none"> — MDD活動展開の拡大：展開率60% — 生物多様性活動への参加者数増加：2010年度比10%アップ 	<ul style="list-style-type: none"> ●以下のテーマに沿った社会の課題への解決に貢献するプログラムの推進 <ul style="list-style-type: none"> — 情報格差解消(途上国での貧困問題解決への貢献、アクセシビリティ改善) — 社会変革に資する起業家育成 — 創造力を育む青少年教育 — 地球環境と生物多様性の保全 — 多様性豊かな社会づくり
○ ◎	<ul style="list-style-type: none"> ●人権尊重のためのデューデリジエンスのグローバル展開 ●長時間残業削減活動の一層の強化 ●当社および国内連結子会社における障がい者雇用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワーク・ライフバランスの一層の推進 ●すべての国内連結子会社における障がい者法定雇用率の達成
◎ △	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルキーポジション候補者を対象とした育成体系の整備 ●マネジメント力強化のための階層別育成施策の再構築 ●グローバルプロフェッショナル人材の「見える化」と育成 ●グローバルWeb研修システムの展開 ●多様な人材の育成・活用によるグローバル事業拡大への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ●C&Cクラウド戦略を実現する人材の育成 ●グローバル事業を推進する人材の育成 ●組織の枠を超えた人材育成 ●マネジメント力強化による現場力の向上
◎ ◎	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生：玉川事業場においてOHSAS認証を取得。関係会社への防災安全巡回ヒアリングの実施。海外拠点における業務上災害の実態把握 ●産業保健：特定健診実施率99%、特定保健指導修了率45% 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生：当社の各事業場における安全衛生マネジメントシステムの確立。NECグループ全体の安全衛生マネジメントシステムの拡充 ●産業保健：2012年度特定健診実施率80%、特定保健指導修了率50%
◎	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO26000視点でのステークホルダー・レビューを起点とする社内取り組み改善の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●NECグループ連結ベースでの情報発信(CSレポートなど)の推進と外部評価の改善 ●ISO26000をベースにした取り組みの強化

日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号
<http://www.nec.co.jp>

詳細情報は、ホームページ上の「NEC CSRアニュアル・レポート2011」をご覧ください

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

目次

- 00 震災を越えて。「人と地球にやさしい情報社会」の実現を
- 02 中期経営計画「V2012—Beyond boundaries, Toward our Vision—」
- 03 会社概要・事業紹介・編集方針
- 04 NECのCSR経営
- 05 優先的に取り組む7つのテーマ
- 06 安全・安心な社会づくり ～東日本大震災からの復興に向けて～
- 10 気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全
- 14 すべての人がデジタル社会の恩恵を享受
- 18 お客さまとの信頼関係の構築
- 20 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成
- 21 リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底
- 22 ISO26000に基づくステークホルダーレビュー
- 24 CSR推進活動の目標と成果

本冊子の記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、現時点で入手可能な情報を考慮してなされたNECの仮定や判断に基づくものです。したがって、本冊子の内容は将来の事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りいたします。

社外からの評価

- ・ 2011年Global 100 Most Sustainable Corporations in the World
- ・ 2010年度日本経済新聞社「環境経営度調査」製造業総合ランキング6位
- ・ Dow Jones Sustainability World Index, SAM Gold Class
- ・ FTSE4Good Global Index
- ・ EHIBEL EXCELLENCE
- ・ MS-SRIモーニグスター 社会的責任投資株価指数
- ・ oekom 格付 Prime



FTSE4Good



This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact**.
We welcome feedback on its contents.



この印刷物は、環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

2011年9月発行
©NEC Corporation 2011
Printed in Japan